

## 事務事業評価表（内部管理事務等）

評価対象年度	令和 元 年度
1次評価日（主幹等）	2年3月31日
2次評価日（課長等）	2年3月31日

1 事業名	児童手当給付事業			コード	1103	
2 担当部課	部等	健康福祉部	課等	子ども課	作成者	廣瀬 智子
3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち			
		政策	子ども・子育て支援の推進	施策	子ども・子育て支援の推進	
		予算科目	児童手当措置費	業務委託	なし（直営）	
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり	
		根拠法令	児童手当法第7条、第8条			

## ●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	児童の健全な育成と家庭における生活の安定のため、児童手当法に基づき、児童を養育している方に支給される手当で、児童手当法により給付事務を行う。（公務員以外）		
目的	対象者	中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）児童を養育している方	
	意図	家庭等における生活の安定に寄与するとともに次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的としている。	

5 事業の実施内容	*元年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
①児童手当申請受付、②資格認定審査および入力、③児童手当認定通知送付 ④手当支給 対象児童：中学3年生の3月まで 支給額（月額）：3歳未満 15,000円 3歳以上小学校修了前（第1、2子） 10,000円、（第3子以降） 15,000円 中学生 10,000円 ※児童を養育している方の所得が所得制限限度額以上の場合は、月額5,000円 支給月：6月、10月、2月			
前年度の課題への対応	前年度の課題なし		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）			[単位：円]
区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 直接事業費	767,135,845	733,906,865	717,363,585	813,770,000
経常経費	767,135,845	733,906,865	717,363,585	813,770,000
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明				
② 人件費	5,200,000	5,200,000	5,200,000	5,200,000
正規職員の人数（人）	0.65	0.65	0.65	0.65
③ 合計コスト（①+②）	772,335,845	739,106,865	722,563,585	818,970,000
前年度比		95.7%	97.8%	113.3%
財源内訳	一般財源	122,839,850	111,921,533	114,860,054
特定財源	649,495,995	627,185,332	607,703,531	687,406,000
* 特定財源の説明	国、県の負担金			
④ コストに関する補足説明				

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 特になし
	(上記の課題をふまえて2年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
改善方法	
改善開始時期	

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による2年度の優先度 *H30年度施策評価表より転記すること	B
----------	--------	---	---